

令和4年度第2回日本スポーツ少年団常任委員会 議事録

日時：令和4年5月27日（金） 15時00分～16時20分

場所：新型コロナウイルス感染症の影響により Web 会議システムを用いたリモート開催

※事務局は JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」から参加

出席者：泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長、生島、江渡、安倍、横井、宮崎、延原、
山崎、永野、伊藤、富田、佐藤、望月、工藤、河内の各常任委員 計17名

<委任>萩原副本部長、園田、原、真砂、小山の各常任委員 計5名

<オブザーバー>森岡専務理事

<事務局>青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、金谷課長（事業担当）、他少年
団課員 10名

構成員の2分の1以上の出席【総数22名のうち出席22名（委任含む）】により会議成立。

（「日本スポーツ少年団設置規程」第18条第3項）

日本スポーツ少年団設置規程第18条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 令和4年度第1回日本スポーツ少年団委員総会の開催について

令和4年5月28日開催予定の第1回委員総会は、資料の次第案に基づき2点の議案、
8点の報告事項とすることを諮り、これを承認。

2. 令和3年度日本スポーツ少年団活動報告及び決算について

令和3年度の活動報告および決算を諮り、いずれも原案のとおり承認。

なお、令和3年度の決算は、令和4年5月28日開催予定の第1回委員総会での審議を経て、
令和4年6月9日開催予定の日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）理事会および
令和4年6月24日開催予定のJSP0定時評議員会において、JSP0全体の決算として最終的
な承認を得る予定であることを説明。

3. 令和5年度日本スポーツ少年団活動計画及び要望予算の編成について

令和5年度の活動計画および要望予算の編成について、各専門部会での検討を踏まえ取り
まとめた活動計画案に基づき今後予算編成作業に入ることを諮り、これを承認。

また、今後当該作業の取り進めに際して、各補助元、助成元等との関係から、JSP0全体
の中でスポーツ少年団に関係する予算や事業規模の調整が必要となる場合があるほか、新型
コロナウイルス感染症への対応や「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクション
プラン 2023-2027）」の策定における協議状況により、事業内容の変更や新たな取組を行
う必要が生じる場合があることから、これらの調整が必要になった際の対応については、泉
本部長に一任とすることを併せて承認。

なお、各種調整や対応を行った場合は、その結果を反映させた活動計画案およびその活動
計画案に基づく予算を、令和5年2月開催予定の日本スポーツ少年団ブロック会議にて説明
し、最終的には令和5年3月開催予定の常任委員会および委員総会に諮ることを説明。

<質問・意見等>

延原委員：スポーツ少年団リーダーを対象とした研修等をオンライン開催とする計画とな
っているが、リーダー関連事業こそ対面でのコミュニケーションが重要であり
（岡山県）集合開催とするべきではないか。開催形態については慎重に検討していただき
たい。

事務局：対面の重要性はリーダー養成・研修事業を所管する担当部会（指導育成部会・活動開発部会）においても十分承知しており、日独スポーツ少年団同時交流やシニア・リーダースクールの全体研修は引き続き対面で開催することとしている。今回、オンライン開催とするのは主に事前の研修であり、参加者の集まりやすさや都道府県から経費削減（自己負担となる参加者旅費等）の要望を踏まえたものであることをご理解いただきたい。

4. 次期日本スポーツ少年団役員（本部長・副本部長）候補者選定委員会の設置について

令和5年6月の役員改選に向けた日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置するとともに、「日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会規則」に基づき、選定委員会委員として JSP0 から大野常務理事を選出することについて諮り、これを承認。

また、このほかの都道府県体育・スポーツ協会、スポーツ少年団関係者および外部有識者として参画いただく選定委員会委員の人選は、JSP0 ゼッターランド常務理事および泉本部長に一任することを併せて承認。

5. 令和4年度日本スポーツ少年団顕彰について

日本スポーツ少年団顕彰要綱および同施行基準に基づき、推薦があった30都府県59市区町村のスポーツ少年団および45都道府県122名の登録者を表彰することについて諮り、これを承認。

また、退任者に対する感謝状の贈呈は、従来同様、各都道府県スポーツ少年団本部長にその手続きを委任し、年度末の一括報告をもって取り進めることについて併せて承認。

6. 令和4年度社会教育功労者表彰の推薦について

文部科学大臣が表彰する社会教育功労者の候補者推薦については、同省の推薦基準および日本スポーツ少年団の推薦基準に基づき今後候補者選定を行い、基準に沿った候補者がいる場合は、該当者を文部科学省に推薦することとし、その手続きについて泉本部長に一任とすることを諮り、これを承認。

【報告事項】

1. 令和4年度第1回日本スポーツ少年団常任委員会の議事録について

資料のとおり議事録を作成したことを報告。

2. スポーツ少年団緊急対策プロジェクト 令和4年度スポーツ少年団活性化事業について

コロナ禍における都道府県でのスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討、各種活動の展開を通じた団員等登録者の拡充を図るべく、昨年度に引き続きスポーツ少年団活性化事業を実施していることを報告。予算規模は最大1,863万円を見込んでおり、今後都道府県スポーツ少年団から提出される交付申請書類の内容を精査の上、算出基準に基づき交付金を交付し、令和5年2月末までにそれぞれ実施報告を提出いただくこととなる旨を報告。

3. 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023）の策定について

2023年度から2027年度までの5か年で推進する各種取組をまとめる「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）の策定に向けた進捗状況について、下記のとおり骨子案と策定の方向性を報告。

アクションプラン2023-2027は、令和4年4月26日開催の令和4年度第1回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトや令和4年5月開催の各専門部会での意見を踏まえ、今後事務局にて大項目・中項目の修正および小項目案を作成し、令和4年7月開催予定の第2回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトでの協議、全体案の策定、都道府県へのヒアリング等を経て、

令和5年3月開催予定の常任委員会および委員総会で承認を得た後、2023年4月から取り組む予定としている。

<骨子案（ポイント）>

- ① アクションプラン 2023-2027 の骨子は、「スポーツ少年団改革プラン 2022」（以下「改革プラン」という。）の構成を基本とする

改革プランの策定にあたっては、約1年をかけて都道府県スポーツ少年団本部長へのヒアリング、外部有識者や各都道府県との意見交換（日本スポーツ少年団ブロック会議）等を踏まえて内容を検討してきたこと、また具体化に向けては、アクションプラン 2023-2027 への落とし込みを念頭に置いていた点を考慮した。なお、骨子には JSP0 全体での取組のうち、中項目に「スポーツ情報システム」と「JAPAN GAMES」の2点を加えている。

- ② アクションプラン 2023-2027 は向こう5年間で重点的に取り組む項目に絞り込む

改革プランの「実現に向けた取り組み（取組一覧）」に沿って大項目・中項目を据えることとし、具体的・評価可能な取組、達成目標を今後「小項目」として設定する。

4. 日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2023（仮称）および SDGs 目標達成に向けた取組への対応について

JSP0 としての5年ごとの中期事業方針である「スポーツ推進方策」について、2023年度から2027年度までを対象とした次期方策（スポーツ推進方策 2023）の検討が、JSP0 総合企画委員会内に設置したプロジェクトを中心に進められており、今後、スポーツ少年団事業に関しては常任委員会において具体的な成果目標や目標達成に向けた取組について検討していくことを報告。

併せて、SDGs 目標達成に向けた取組への対応において、スポーツ推進方策 2023 の成果目標は、SDGs の17の目標と関係するものになることから、スポーツ少年団として取り組む内容が SDGs を適切に踏まえた内容であるか検討するとともに、事業運営において取り組むことができる内容を検討していくことを報告。

いずれの対応についても、アクションプラン 2023-2027 の策定と連動して検討を進めていくこととし、具体案は JSP0 内で取りまとめるため、令和4年9月末までに改めて常任委員会として協議いただく予定としている。

5. 「JAPAN GAMES」について

JAPAN GAMES のロゴマークとタグラインが決定したことを報告。

令和4年度から JSP0 事務局内にプロジェクトチームが立ち上がり、今後のブランド展開、PR に向けた検討が始まったところであり、令和4年10月に栃木県で開催を予定している国民体育大会でのプロモーション、イベント等の実施に向けて取り組んでいく予定としている。

6. 日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程の改定について

日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程については、令和4年2月に開催した令和3年度第5回常任委員会にて改定案を説明のうえ、改定に関する審議は、令和4年度の常任委員会にて行うこととしていた。

この度、従前の改定案には含まれていなかった、ジュニア・リーダーおよびシニア・リーダーに対する資格停止や資格取消等、処分に関する条文について、令和4年6月開催予定の JSP0 理事会および JSP0 定時評議員会での審議を経て新たに制定予定の「公益財団法人日本スポーツ協会登録者等処分規程」の内容に準じて改定する必要が生じたことを報告。このことにより、日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程の改定に関する審議は、令和4年7月以降に行うこととした。

7. 専門部会およびプロジェクト等の報告について

各部会長および事務局から以下のとおり報告。

<指導育成部会>

- ・令和4年度生涯スポーツ功労者表彰 推薦候補者について
文部科学大臣が表彰する当該顕彰事業の推薦候補者として、スポーツ少年団から5県計10名の指導者をスポーツ庁に推薦することとした。

<広報普及部会>

- ・スポーツ少年団事業概要動画の制作について
スポーツ少年団の活動や各種事業を広く周知するための動画コンテンツ制作について、トピックや内容、仕様、今後の取り進めについて協議した。

<活動開発部会>

- ・運動適性テストⅡについて
講師の紹介実績や測定結果のデータ収集の報告を行うとともに、運動適性テストの普及のあり方について協議した。
- ・第60回全国スポーツ少年団大会（リーダーズアクション2022）（鹿児島県）について
- ・第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（奈良県）について
両大会ともに新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、開催に向けて準備を進めており、最終的な実施可否判断について協議した。
- ・第49回日独スポーツ少年団同時交流（オンライン交流）について
日本団団員の追加募集、本交流のプログラム案、事前研修会プログラム案、50周年記念行事の記念式典と記念誌について協議した。
- ・第51回（2024年）以降の日独スポーツ少年団同時交流について
主に派遣期間、派遣人数、オンラインの活用について、ドイツ側からの意見を踏まえながら協議した。
- ・2022年日独青少年指導者セミナーについて
本事業の設定テーマおよび実施可否判断について協議した。
- ・コロナ禍におけるスポーツ少年団の活動調査について
コロナ禍における単位スポーツ少年団の実態と変化を明らかにするとともに、日本スポーツ少年団として必要な支援を検討するための調査を実施することとし、調査項目について協議した。本調査は、令和4年度のスポーツ少年団登録完了後に実施する予定としている。
- ・小学生の全国大会に関する調査について
日本スポーツ少年団が主催している全国スポーツ少年団競技別交流大会のあり方を検討するにあたり、必要となる調査について協議した。

<日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ>

- ・令和4年度のリーダー制度改定ワーキンググループの作業スケジュールについて
今後の作業スケジュールを確認した。
- ・ジュニア・リーダースクールのテキスト改訂について
- ・シニア・リーダースクールのテキスト改訂について
それぞれのテキスト改訂に向けた台割案について協議した。
- ・令和4年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会について
講師やプログラム構成について協議した。

8. ブロック報告について

＜延原委員（岡山県：中国ブロック）＞

先般開催された中国ブロック連絡会議において次の意見があったので報告する。

- ・今般、全日本柔道連盟が決定した全国小学生学年別柔道大会の廃止に関する報道と併せて、日本スポーツ少年団の全国スポーツ少年団競技別交流大会も中止の方向との報道がある。本件については各地域の意見も聞いた上で検討を進めてほしい。
- ・スポーツ庁から都道府県行政に対する情報伝達は、社会体育関係については知事部局へ、運動部活動関係については教育委員会へなされ、さらに都道府県から市町村に対する情報伝達に関しても同様の流れとなっている。現在、スポーツ庁が運動部活動の地域移行を進めているが、地域では首長部局と教育委員会がそれぞれ個別に動いている状況があり、運動部活動の地域移行については、話が運動部活動の内容にとどまってしまう、「スポーツ少年団改革プラン 2022」に掲げているようなジュニア・ユーススポーツ全体の改革議論に至っていないように感じる。中央の組織であるスポーツ庁と日本スポーツ協会が連携して、地方行政と地方スポーツ団体に適切に情報を伝えることで、関係者が一体となって改革に向けて動けるようにする必要がある。
- ・「スポーツ少年団改革プラン 2022」は、スポーツ少年団だけで実現できるものではないので、日本スポーツ協会は、都道府県体育・スポーツ協会や中央競技団体とも連携し、ジュニア・ユーススポーツの改革はスポーツ界全体で実施しなければならないものであることを強調してほしい。

＜泉本部長＞

全国スポーツ少年団競技別交流大会に関しては、活動開発部会を中心に必要となる調査を実施し、具体的な検討を進めていくこととなっているので、適宜状況を報告してまいりたい。また、「スポーツ少年団改革プラン 2022」の取り組みについては、ご意見の通りであると認識している。第3期スポーツ基本計画においてもこのプランと同様の方向性で施策がまとめられていることから、各スポーツ団体に対しては、今回の改革プランは、スポーツ少年団の組織内改革にとどまるものではない旨伝えていきたい。

9. その他

・令和4年度日本スポーツ少年団会議の開催日程

令和4年度の常任委員会および委員総会の会議日程について報告。

・「スポーツ少年団改革プラン 2022」パンフレット

「スポーツ少年団改革プラン 2022」パンフレットが完成し、都道府県スポーツ少年団へ配布したことを報告。

JSPPO ホームページに掲載した PDF データと併せて改革プランの周知にご活用いただく。

・運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言 について

スポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議」では、令和4年5月31日開催予定の第8回会議にて「提言」を最終的に取りまとめ、その後成案とされる予定であることから、「提言」が公表され次第改めてお知らせする旨を報告。

今後の日本スポーツ少年団における必要な取組の検討にあたっては、常任委員会を中心に対応していくこととした。

<質問・意見等>

(※泉本部長の求めに応じて発言)

森岡専務理事： ・運動部活動の地域移行については、当該提言はもとより第3期スポーツ基本計画においてもスポーツ少年団に関わる取組について記載がある。スポーツ少年団に係る皆様には、是非それぞれの地域でご協力をお願いしたい。

・本日、スポーツ庁が開催した運動部活動の地域移行に関するオンラインシンポジウムにおいて、(報告事項8において延原委員から報告があったとおり)運動部活動の地域移行に関しては、行政内の首長部局と教育委員会の連携が必要である旨の意見があった。日本スポーツ協会では、事務局全体で運動部活動の地域移行に対応するため、部署横断的なプロジェクトを設置し、必要な検討を進めている。

・第60回全国スポーツ少年大会について

令和4年8月4日から7日に鹿児島県で開催予定の第60回全国スポーツ少年大会について、開催県である鹿児島県スポーツ少年団と協議のうえ、現時点では、感染対策を十分に行ったうえで、対面での実施に向けて準備を進めていることを報告。

今後、新型コロナウイルスの感染状況が、現在よりも拡大するなど、状況が大きく変化する場合、開催自治体の方針、全国の感染状況、鹿児島県での準備状況等をもとに、改めて実施の可否および実施形態の変更について適切に判断していくことを併せて報告。

以上、16時20分閉会。